



# 栃木県子どもモニター 意見の反映状況 (フィードバック)

第3回アンケート分  
実施期間：令和6年10月21日～11月18日

令和7年3月 栃木県

## テーマ

栃木県の産業の特徴、企業の認知度向上

## 該当質問

第3回アンケート Q1~2（小学生）、Q5~6（中学生・高校若者）、Q8~9（保護者）

## 県の考え・答え

栃木県は自動車や航空宇宙、医療福祉機器などの分野で、著名な企業や高い技術力を持つ企業が立地するなど、全国有数の「ものづくり県」となっていますが、このような産業の特徴などについて、どの世代においても十分に知られていないことが分かりました。

栃木県にも魅力的な仕事があることを知ってもらうためには、「小学生や中学生の段階における、今後成長が期待される分野などに関連する県内企業の仕事の見学や体験の機会」、「高校生や大学生の段階における、県内の多様な企業へのインターンシップの受入れ」が大切という御意見を多くいただいたところであり、今後、こうした御意見も踏まえながら、誰もが働きたいと思える企業の創出や、県内企業で働く魅力の発信などに取り組んでいきます。

## テーマ

固定的な性別役割分担意識

## 該当質問

第3回アンケート Q3～7（小学生）、Q7～11（中学生・高校若者）、Q10～14（保護者）  
第4回アンケート Q1～5

## 県の考え・答え

全体的に、男性か女性かによって役割を考える傾向（固定的な性別役割分担意識）は低いですが、場面ごとに比べると、学校生活よりも家庭や職場の方が、男性か女性かによって役割を考える傾向が少しあることが分かりました。

このため県では、高校生等の意見を取り入れた教材などを作成し、固定的な性別役割分担意識等の解消に取り組んでいきます。

また、「とも家事（※）」の考え方を広め女性の家事の負担を減らすほか、女性の活躍推進や働き方の見直しに積極的に取り組んでいる企業の認定や表彰などを行い、様々な分野で男性も女性も一緒に活躍できる社会を目指していきます。

※「とも家事」とは、みんなで家事をシェアすること。

※「みんな」にはパートナーや家族だけでなく、お惣菜やミールキットなどの時短食材、便利家電、家事代行サービス等の活用も含まれます。

## テーマ

青少年の意識（将来への希望、社会への意識、遵法精神、など）

## 該当質問

第3回アンケート Q8～15（小学生）、Q12～19（中学生・高校若者）、Q15～22（保護者）

## 県の考え・答え

今の生活が充実していると考える方が80%程度いるものの、その割合は年齢区分が上がるにつれて低下していくこと、90%以上の方が、誰かのためや社会のためになることをしたいという考えを持っている一方、実際に社会貢献活動（ボランティア活動など）に参加している方は50%程度であることなどが分かりました。

県では、令和7(2025)年度に、青少年の健全育成を総合的かつ効果的に推進していくための指針となる「とちぎ青少年プラン」の次期計画を策定する予定であり、今回皆さんからいただいた回答についても、プラン策定の上で参考にしていきます。

## テーマ

農福連携（認知度、関心調査、など）

## 該当質問

第3回アンケート Q20～24（中学生・高校若者）、Q23～27（保護者）

## 県の考え・答え

中高生以上の約8割が農福連携の取組を知らないことがわかりました。

「農福連携」という言葉だけでなく、内容も知っていた人のうち、中学生はメディアを通じて情報を得ている人が約5割、高校若者及び保護者は、メディアと行政関係者から情報を得ている人がそれぞれ約3割であることがわかりました。

中学生・高校若者・保護者のうち、約3割が農福連携に関心があり、ノウフク商品の購入や農福マルシェなどのイベントに参加したいことがわかりました。

このため県では、皆さんにもっと農福連携の取組を知ってもらい、ノウフク商品をわかりやすくしたり、農福イベントの情報を発信することにより、農福連携に関わってもらえるような取組を行っていきます。

## テーマ

栃木県の小児医療体制への満足度、とちまる救急安心電話相談の認知度

## 該当質問

第3回アンケート Q28～31（保護者）

## 県の考え・答え

県内の小児医療体制について、6割程度の方は満足していることが分かりました。

一方で、診療所の混雑具合や、休日・夜間の診療体制に課題があることが分かりました。

とちまる救急安心電話相談については、#8000（こども対象）を知っている人の数が、#7119（大人対象）を知っている人の数の約3倍であり、#8000については多くの人に知っていただいていることが分かりました。

引き続き小児医療体制の充実に取り組むとともに、本県の限られた医療資源を効率よく、有効に活用するため、より一層の電話相談の普及啓発に努めていきます。